

令和6年度

警察本部運営プログラム

評価票

令和7年8月

警察本部

令和6年度 警察本部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ① 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ② 交通事故防止のための取組みの強化

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (2) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

令和6年度 警察本部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	刑法犯認知件数	
	基準値（令和元年）：3, 275件 直近値（令和6年）：3, 052件（前年値 2,980件 前年比+72件） 目標値（令和6年）：3, 275件未満	
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

① 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

KPI	重要犯罪検挙率					
	基準値（平成22年～令和元年平均）：85%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	85%	85%	85%	85%	85%
	実績値	103.2%	97.2%	65.6%	86.0%	89.4%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<地域における防犯対策の促進>

（評価）

- ・令和6年中の刑法犯認知件数は3,052件となり、目標値は達成したものの、令和5年に引き続き増加となった。重要犯罪の検挙率は89.4%となり指標値を上回った。
- ・特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等の被害額が著しく増加したほか、全国的には、いわゆる「闇バイト」強盗が各地で発生した。

（見直しの方向性）

- ・匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺、強盗等の被害から県民を守る対策
 - ⇒特殊詐欺等の被害に遭わないための環境の構築
 - ⇒金融機関、コンビニエンスストア等事業者との協働による特殊詐欺等被害の阻止
 - ⇒犯行に加担させないための対策
 - ⇒強盗等被害防止に向けた住宅地周辺における警戒活動、職務質問の強化
 - ⇒口座凍結依頼、犯行に利用される電話の利用制限措置等による犯行ツール対策
- ・社会情勢の変化に即した防犯活動等
 - ⇒犯罪情勢の的確な分析と街頭活動の強化による犯罪の抑止

⇒タイムリーな情報発信やきめ細かな防犯指導による「自らの安全を守るための対策」の定着
⇒地域社会との協働による児童・生徒等の安全確保
⇒警察安全相談の適切な受理と能動的な対応
<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進> (評価) ・令和6年中のストーカー、DV、障害者虐待の認知件数、児童虐待事案の通告児童数は前年と比べて減少し、高齢者虐待事案の認知件数は、前年より増加した。 (見直しの方向性) ・県民の生命と身体安全確保を最優先にした人身安全関連事案への的確な対応 ⇒ストーカー・DV事案等に対する危険性・切迫性の的確な見極めと迅速かつ的確な対応 ⇒関係機関との連携による児童虐待事案等の早期発見と被害者の安全確保 ⇒行方不明事案への迅速かつ的確な対応 <サイバー犯罪の抑止のための対策の推進> (評価) ・令和6年中のサイバー犯罪の検挙件数は、前年と比較して増加したほか、サイバー犯罪等に関する相談件数についても増加した。これら犯罪の手口は悪質・巧妙化しており、サイバー空間をめぐる脅威は増している。 (見直しの方向性) ・サイバー空間における脅威への対応 ⇒サイバー事案への的確な対応に向けた捜査・支援 ⇒サイバーパトロール等による違法・有害情報対策 ⇒サイバー犯罪被害の潜在化の防止

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防犯活動推進事業費	10,240 (30,949)	・特殊詐欺被害の水際阻止対策強化のためのオートコールシステムの導入 ・「やまがた110ネットワーク」を活用した情報発信（令和6年中789件配信） ・街頭防犯カメラの増設（山形駅周辺に2台増設）	16
子ども・女性安全対策推進事業費	546 (597)	・こども110番連絡所の設置 ・ストーカー被害者等のための緊急通報装置貸出し及び一時避難場所確保（令和6年中の緊急通報装置貸出し（9名））	16
サイバー犯罪対策事業費	11,647 (11,654)	・サイバー犯罪捜査官の捜査能力向上 ・捜査用資機材の整備	16
捜査活動用資機材整備費	77,505 (77,507)	・捜査用資機材の整備	16

刑事警察行政活動費（録音・録画装置の整備）	3,652 (3,652)	・取調べの録音・録画装置の更新	16
警察施設長寿命化推進事業費	372,703 (514,390)	・警察署庁舎等に係る長寿命化対策及び浸水対策 ・警察本部庁舎等へのＬＥＤ照明の導入	11
交番・駐在所整備事業費	115,600 (157,071)	・酒田警察署本町交番の改築（令和７年３月竣工） ・山形警察署柏倉・古館駐在所（仮称）の新築（令和７年度完成予定）	16
警察行政情報ネットワーク等整備事業費	589,443 (589,538)	・マイナンバーカードと運転免許証の一体化 ・オンライン更新時講習の導入 ・ＤＸによる警察業務の効率化・高度化	16
計	1,181,336 (1,385,358)		

② 交通事故防止のための取組みの強化

【令和６年度における評価と見直しの方向性】

<交通事故防止対策の推進>

（評価）

- ・令和６年中の交通事故発生件数、死者数及び負傷者数のいずれも前年より減少した。
- ・交通事故死者の約７割が高齢者である。
- ・高齢ドライバーによる交通事故死者数は全体の約４割を占めている。
- ・歩行者・自転車利用中の交通事故死者数は全体の約３割を占めている。

（見直しの方向性）

- ・交通事故分析及び交通実態把握に基づく総合的な交通事故防止対策
 - ⇒交通事故分析に基づく官民一体となった迅速な交通安全対策
 - ⇒交通実態の変化等に即した持続可能な交通規制の実施と交通安全施設の充実整備
 - ⇒時代に即した手法によるタイムリーで分かりやすい交通安全情報の発信
- ・交通事故防止に資する交通指導取締り等による道路交通秩序の維持
 - ⇒交通事故分析に基づく交通指導取締りとパトカーによる警戒活動
 - ⇒悪質性・危険性・迷惑性の高い交通違反の指導取締り
 - ⇒自転車その他小型モビリティ利用者の交通違反の指導取締り
 - ⇒適正かつ緻密な交通事故事件捜査
- ・高齢運転者の特性を踏まえた交通事故防止対策
 - ⇒身体機能と運転技能の低下を自覚させる参加・体験・実践型の運転教育
 - ⇒安全運転相談窓口の周知、運転免許自主返納に伴う支援の拡充など、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備
 - ⇒運転技能検査等の円滑な実施、きめ細かな交通安全指導、安全運転サポート車の普及啓発活動等による安全運転の確保
- ・社会に根付く歩行者・自転車等対策
 - ⇒「歩行者に日本一やさしい山形県」の実現に向けた「交通安全ありがとう運動」の深化と季節等の状況に応じたきめ細かな広報啓発活動の展開
 - ⇒歩行者、自転車その他小型モビリティ利用者に対する基本的な交通ルール、自らの安全を守るための行動を促す交通安全教育等
 - ⇒通学路等における危険箇所の把握・改善など、子供や高齢者が安心して通行できる交通環境の確保

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
交通安全施設整備事業費 交通安全施設緊急対策費	1,097,038 (1,097,819)	・ 交通信号機、道路標識及び道路標示の整備 （信号機の新設4基、視覚障害者用付加装置3基） ・ 信号灯器LED化の推進	11
交通警察行政活動費（可搬式速度違反自動取締装置の整備）	10,956 (10,956)	・ 可搬式速度違反自動取締装置の増強	11
高齢者等交通事故抑止対策費	14,306 (14,331)	・ 「交通安全ゆとり号」等による交通安全教育 （交通安全ゆとり号を使用した研修会を令和6年度中81回実施） ・ 老人クラブ会員等への交通安全研修	11
計	1,122,300 (1,123,106)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 暮らしや産業の発展基盤となるＩＣＴなど未来技術の早期実装【5－1】



取組みの成果

③ 誰もが安全にＩＣＴを利活用できる環境づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県民のＩＣＴリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保＞

（評価）

- ・ 令和6年中のサイバー犯罪の検挙件数は、前年と比較して増加したほか、サイバー犯罪等に関する相談件数についても増加した。これら犯罪の手口は悪質・巧妙化しており、サイバー空間をめぐる脅威は増している。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・ サイバー空間における脅威への対処（再掲）
 - ⇒サイバー事案への的確な対処に向けた捜査・支援
 - ⇒サイバーパトロール等による違法・有害情報対策
 - ⇒サイバー犯罪被害の潜在化の防止